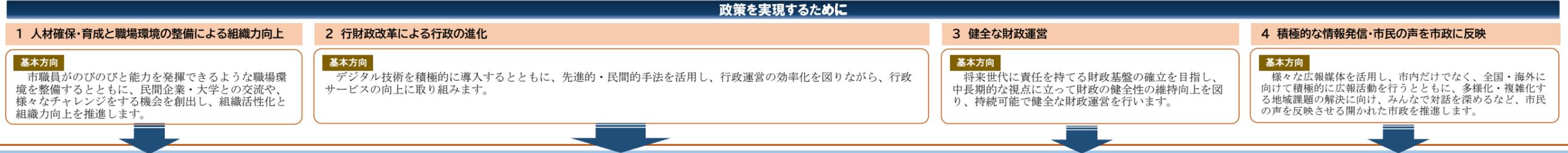
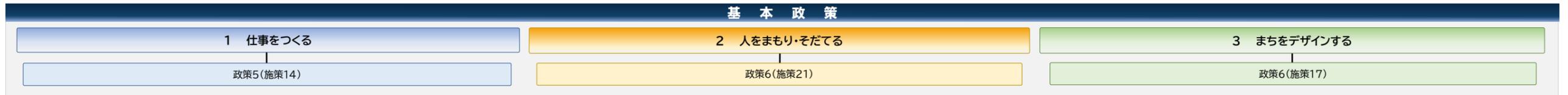


青森市行財政改革プラン(2024-2028)【概要版】

青森市総合計画 前期基本計画体系



「青森市総合計画前期基本計画」を推進し、下支えするものとして次の5つの柱により、行財政改革に取り組んでいきます。

○計画期間：2024年度から2028年度までの5年間

◇◇行財政改革プラン取組方策の体系◇◇

1 人材確保・育成と職場環境の整備による組織力向上

市職員がのびのびと能力を発揮できるような職場環境を整備するとともに、民間企業・大学との交流や、様々なチャレンジをする機会を創出し、組織活性化と組織力向上を推進します。

(1) 人員配置の最適化と人材の確保・育成
適正な人員配置と多様な経験を持った人材の確保を図るとともに、職員が様々なことにチャレンジをする機会を創出します。

01 人員配置の最適化

- ① 適正な人員配置

02 人材の確保・育成

- ① 優秀な人材の確保
- ② 主体的かつ積極的に挑戦する人材の育成
- ③ 人事評価の給与・昇任への反映

(2) 職員が能力を発揮できる職場環境の整備
全ての職員がやりがいと生きがいを持って仕事に取り組むことができる職場環境づくりを進めます。

01 職員が能力を発揮できる職場環境の整備

- ① 働きやすい職場環境づくり

2 DXの推進

「DX先進都市 青森市」の実現に向け、デジタル技術等を活用し、地域課題の解決や新たな価値を創出するスマートシティをはじめとするDXを推進します。

(1) 市民サービスのDXの推進
年齢、性別、国籍、居住する地域等に関わらず、市民が自身にとって最適なサービスを、デジタル技術を活用し、直感的かつ簡単に利用できる環境を整備します。

01 市民サービスのDXの推進

- ① マイナンバー制度の有効活用
- ② 書かない窓口の導入
- ③ 行政手続のオンライン化
- ④ オープンデータ化の推進
- ⑤ キャッシュレス決済の推進
- ⑥ 図書館サービスのDXの推進

02 契約事務のDXの推進

- ① 電子契約の導入の検討

(2) 行政のDXの推進
職員のデジタル技術に対する意識の深化と、AI・RPA等のデジタル技術の活用により、業務の効率化や執務環境の改善を図り、行政のDXを推進します。

01 行政のDXの推進

- ① 情報システムの標準化・クラウドサービスの利用
- ② ICTを活用したBPRの推進
- ③ スマートオフィスの推進
- ④ クレジットカード決済機能の活用

3 効果的・効率的な行政運営

先進的・民間の手法を活用し、行政運営の効率化を図りながら、行政サービスの向上に取り組みます。

(1) 事務事業の効率化・最適化
PDCAマネジメントサイクルによる業務改善を進め、事務の適正な執行の確保を図るとともに、連携中枢都市圏による連携事業を推進していくことで、事務事業の効率化・最適化を図ります。

01 効果的・効率的な事務事業の推進

- ① PDCAマネジメントサイクルによる業務改善
- ② 内部統制の推進

02 広域連携の推進

- ① 連携中枢都市圏の推進

(2) 先進的・民間の手法の活用
公の施設への指定管理者制度やPFI等の手法導入などの先進的・民間の手法の活用により、積極的に業務の外部化を進めます。

01 先進的・民間の手法の活用

- ① 指定管理者制度の導入
- ② アウトソーシングの推進
 - a 学校給食施設運営の合理化
 - b 放課後児童会業務の外部化の検討
 - c 広報紙の制作体制等の見直し
- ③ 公民連携の推進
 - a 公民連携デスク・ポータルサイトの活用
 - b 公用車のカーシェアリングの検討
- ④ PFI手法等の積極的な活用

4 健全な財政運営

将来世代に責任を持てる財政基盤の確立を目指し、中長期的な視点に立って財政の健全性の維持向上を図り、持続可能で健全な財政運営を行います。

(1) 将来世代に責任を持てる財政基盤の確立
持続可能で健全な財政運営に努めるほか、新たな自主財源を確保するために、企業広告やネーミングライツ等の積極的な導入を進めるなど、将来世代に責任を持てる財政基盤の確立を目指します。

01 持続可能で健全な財政運営

- ① 中期財政計画を踏まえた持続可能な財政運営
- ② 統一的な基準による地方公会計の活用

02 自主財源の確保・強化

- ① 受益者負担(使用料・手数料)の見直し
- ② 補助金・負担金の見直し
- ③ 収納対策の強化
- ④ 固定資産税の適正・公平な課税の推進
- ⑤ 広告料収入の確保
 - a ネーミングライツ導入・募集の検討
 - b 新たな広告料収入の確保
- ⑥ ふるさと応援寄附制度や企業版ふるさと納税の充実
- ⑦ 基金の効率的な運用

(2) ファシリティマネジメントの推進
公共施設等について複合化などによる総量抑制や、施設の効率的な管理と有効活用及び民間活力の活用などにより、財政負担の軽減と平準化及び公共施設等の配置の最適化を推進します。

01 公共施設等の複合化・集約化

- ① 公共施設等の複合化・集約化

02 公共施設等の効率的な管理と有効活用

- ① 公共施設等の効率的な管理と有効活用
 - a 文化会館地下駐車場への自動精算機導入・無人化
 - b アウガの有効活用(アウガ駐車場及び駅前地下駐車場)
 - c アウガの有効活用(地階)の検討

(3) 公営企業・準公営企業・第三セクター等の健全経営
公営企業及び準公営企業の経営健全化又は効率的な運営の確保のため、経営改善に向けた取組を進めるとともに、第三セクター等の経営健全化と自主・自立化に向けて、定期的な点検評価等を通じて経営状況等の把握と適切な指導を行います。

01 公営企業・準公営企業の健全経営

- ① 病院事業の経営健全化
- ② 水道事業の効率的な運営
- ③ 自動車運送事業の経営健全化
- ④ 下水道事業の効率的な運営
- ⑤ 市場事業の経営健全化

02 第三セクター等の健全経営の促進

- ① 第三セクター等の健全経営の促進

5 積極的な情報発信・市民の声を市政に反映

様々な広報媒体を活用し、市内だけでなく、全国・海外に向けて積極的に広報活動を行うとともに、多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、みんなで対話を深めるなど、市民の声を反映させる開かれた市政を推進します。

(1) 広報広聴機能の充実
様々な広報媒体を活用し、積極的に広報活動を行うとともに、多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、みんなで対話を深めるなど、市民の声を反映させる開かれた市政を推進します。

01 積極的な広報活動

- ① 多様な媒体を活用した情報提供

02 開かれた市政の推進

- ① あおり未来ミーティングの実施
- ② 審議会等における女性委員の積極的な登用

策定の趣旨・背景

本市では、1985年(昭和60年)に「青森市行政改革大綱」を策定して以来、国の指針や本市の課題等を踏まえ、積極的な行財政改革を進めてきました。

一方、急速に進む人口減少や少子高齢化、様々な分野におけるデジタル化の進展など、本市の行財政運営を取り巻く環境は大きく変化しているほか、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加や公共施設等、今後も財政需要の増加が見込まれる中で、労働力人口の減少による市税収入の大きな伸びは期待できないなど、依然として厳しい財政状況となっています。

このような状況において、政策実現に向けて求められる取組に迅速かつ確に対応していくためには、職員一人ひとりが共通意識を持ってこれまで以上に効果的・効率的な行財政運営を進めていく必要があることから、本市が取り組む行財政改革の基本的な考え方や具体的な取組方策を示す行財政改革プラン(2024~2028)を策定します。

凡例

1	柱	プランの目標となる柱、基本方向
(1)	大分類	基本となる取組方策
01	中分類	詳細な取組方策
①	項目	具体的な取組項目
a	詳細	取組項目の詳細